

様式10(長寿命)

対象住宅番号

←「補助金交付決定通知書」に記載の番号を正確に記入してください。

↑アルファベット(B又はT)がこの欄になります。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上を対象住宅について報告する場合はシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設報告【補助事業者記入用】

・交付申請時の実施枠

- ☐ ① 補助金の活用実績のない施工事業者による実施枠
- ☐ ② 施工事業者に制限を設けない実施枠

・該当する欄に「○」を付けてください。

・建設地

建設地の 地名地番	
--------------	--

↑ 住居表示ではありません。検査済証等に記載されている地名地番を都道府県名より記入し、大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

・対象住宅の建築主(売買契約による場合は買主)

建築主氏名	
-------	--

↑ 姓と名の間は文字を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。

・補助対象となる経費の内訳

項目		金額欄								備考
①補助対象工事費(消費税抜き)										円
内訳	主体工事費									円
	屋内電気設備工事費									円
	屋内ガス設備工事費									円
	屋内給排水設備工事費									円
②交付決定額							0	0	0	円
③補助申請額							0	0	0	円

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

(注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。

(注2) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2木造住宅の補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。(屋外設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。)

(注3) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。
(例: 屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」)

(注4) 工事費が変更となった場合はその理由を備考欄に記入してください。

(注5) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

適用申請書 様式2-1のA欄に記載の認証制度等のうち、使用した認証制度等の名称を記入してください。

・工事記録等

着工	平成		年		月		日
事業完了	平成		年		月		日

↑ 事業完了日とは竣工引渡日を指します。

・延べ床面積

(住宅部分の床面積)

			m ²	・階数	
--	--	--	----------------	-----	--

↑ 小数点以下切捨て

・確認申請手続き

- ☐ 確認申請を要する建築物
- ☐ 確認申請が不要な建築物

↑ 該当する方に「○」を付けてください。

・住宅瑕疵担保責任保険

- ☐ 瑕疵保険加入
- ☐ 保証金供託のため瑕疵保険未加入

・地域材の認証制度

使用した地域材の認証制度等の名称

※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成してください。

申請窓口記入欄

☐ 特定被災区域	確認済	／	完検査	／	完了報告	有
☐ 施工者 ☐ 建設地	長期申	／	検査済	／		不要

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 対象住宅の建設報告